

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月22日(木)

施策		スポーツ・レクリエーションの推進	期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	教育部 生涯学習スポーツ振興課
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象	令和5年～令和9年	施策担当部課名	教育部 生涯学習スポーツ振興課
	中項目	2 誰もが生きがいを持ち学ぶことのできるまちづくり				
	小項目	2 スポーツ・レクリエーションの推進				
	主要プロジェクト					
重要度・満足度	スポーツの振興について、重要度については、平均を下回るが、満足度について平均を上回っている。		施策推進のための主な取組	スポーツ教室・イベント開催事業 スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業 スポーツ推進委員活動推進事業		
施策を取り巻く社会状況等	国は本格的なスポーツ立国の実現を目指すため2011年8月にスポーツ基本法を施行した。2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催され、さらなるスポーツ振興の好機となっている。					

2. 評価指標

上段は目標値(令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値)、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合	%	43.00	55.00	56.00	57.00	58.00	59.00
	深谷市民まちづくりアンケート		54.50					
	スポーツ施設の利用者数	千人	540.00	512.00	527.00	542.00	558.00	573.00
	公共施設予約システムより抽出		446.30					
	東京オリ・パラ、ラグビーWCを契機としたイベントの参加者数	人	4,000.00	-	-	-	-	-
	イベント参加者実績を集計		13,081.00	-	-	-	-	-

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
スポーツ・レクリエーション活動のできる環境を整備していく必要がある。新型コロナウイルス感染症については、感染法上の5類へ移行されたが、感染状況を注視しつつ、安全な施設利用を促していく。さらに誰でも気軽に楽しみながら参加できるスポーツ教室やウォーキング大会などを開催していきたい。				
				評価者 生涯学習スポーツ振興課長 荻塚 洋明

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	スポーツ関係団体と連携しスポーツ教室の開催、公民館事業と協力しながらウォーキング大会を実施するとともに、マラソン大会を開催することによりマラソンをはじめとした身近で気軽に長期的にできるスポーツ・レクリエーション活動の機会づくりをしていく必要がある。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

4年ぶりにふかやシティハーフマラソンを開催する等、コロナ禍が明け、各種イベントが再開している。スポーツ・レクリエーション活動の活発化のため、引き続き環境整備を進める。	
所属長	教育部長 松村 一